

三井物産環境基金 2012年度上半期 活動助成（復興助成） 助成案件一覧

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額 (千円)
水産資源	特定非営利活動法人 ブルーサポートいわて	理事長 青木 亘	水中がれき撤去及び清掃	東日本大震災以降、陸上の瓦礫は減ってきているが、水中の瓦礫については、大きい瓦礫を重機を使って引き上げた以降、手つかずの状態の場所も多い。そこで、港内を中心にダイバーがスキューバダイビングで水中に入って瓦礫の有無を確認し、瓦礫を手で船上に上げるべきか、ロープ等で船上に引き上げるべきかなどの方法を検討した上で、引き上げの作業を実施する。	1年	¥1,620
表土森林	公益財団法人 オイスカ	代表理事 中野 利弘	海岸林再生プロジェクト10カ年計画(広葉樹育苗部門)	2011年度から開始したクロマツの育苗の他に、宮城県名取市熊野堂に新設する育苗場、下増田の育苗場等にて、広葉樹の種子採取、挿し木などを実施する。2014年の植栽用サクラ類・コナラ・マサキ・トベラ・ネズモチ等の最終生産目標は2,500本とし、被災地農家のみならず、一般ボランティアの参画を得て活動を実施する。	1年	¥5,525
表土森林	特定非営利活動法人 いわて森林再生研究会	理事長 齊藤 文男	森林作業の人材200人を養成	津波被災地の林地は未だ手付かずのところが多い。本州一の森林面積を持つ岩手県だが、チェーンソー等を扱うことができる者が圧倒的に少ないためである。被災林地の修復にしても、荒廃が進む人工林の再生にしても安全・正確に森林作業できる人材が必要であるが、森林所有者や一般市民に作業技術を教えている場がないのが現状である。そこで、当活動は森林の修復・再生の技術を習得する場を設け、森林作業の出来る人材を3年間で200人養成することを目的として活動する。	3年	¥4,950
表土森林	特定非営利活動法人 再生可能エネルギー推進協会	代表理事 佐藤 茂夫	福島県下小国地区の水田除染活動	水田の放射能除染作業は、代々継承されている肥沃な水田の状態を維持するために望まれている。県、市から、稲藁の鋤き込み、ゼオライト散布による除染の指導があるが、汚染物滞留、水田荒廃などの問題があり停滞している。本活動はこれまで独自の活動を続けている福島県下小国地区協議会と協力して、代かきによる濁水粘土と竹炭粉等へのセシウム吸着により放射能汚染物質の低減と、稲作再開、住民の活性化を図るものである。	2年 6ヶ月	¥3,519
表土森林	特定非営利活動法人 どんぐりモンゴリ	理事長 角和 保明	樹木でよみがえれ被災地の緑と生きもの(子供たちが手伝う復興支援)	子供たちを主体とした復興支援活動であり、東北地方で採集したどんぐり等の実を預かり、東海地域の子供たちが中心となって苗木を育て、「緑の復興プレゼント」として東北地方で植林する。子供たちが自分たちでも大震災の復興支援が可能であることを実感できる実践活動であり、行政、学校、企業なども参加する協働活動とする。	3年 6ヶ月	¥3,440
表土森林	特定非営利活動法人 地球の緑を育てる会	理事長 石村 章子	緑の防潮堤を含む被災地植樹活動に必要な苗木供給のための既存育苗施設の改善と拡充	当会顧問の宮脇昭(横浜国立大学名誉教授)が提唱する「緑の防潮堤構想」は、被災地の瓦礫の処理と森づくりを組み合わせ実現するプロジェクトであり、今後、植樹を実施する行政や団体が増加すると予想され、これに伴う苗木の供給が急務となっている。この重要な局面に適切に対応するために、既存の育苗施設に灌水システムの導入など設備の改善、拡充を加え、苗木供給体制を整える。岩手、宮城、福島3県等向け苗木の貴重な供給源として、露地栽培可能領域の南限に位置し、劣化が散見される施設を強化拡充して、緑の防潮堤に必須の大量の苗木の生産基地として被災地に貢献することを目的とする。	1年 6ヶ月	¥2,098

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額(千円)
持続可能社会	特定非営利活動法人ふくしま再生の会	理事長 田尾 陽一	福島県飯館村の生活・産業再生に向けた実験・実践活動	当会は、福島県飯館村を拠点として原発事故による被災者の生活と産業の再生を目指す団体である。被災現場において、被災者と専門家・ボランティアが協働して活動することを指針としている。これまで、詳細な汚染状況の把握(山林、農地、住居等)と有効な除染方法の確立を主要なテーマとして活動してきたが、今後は、活動によって得られた知見や除染方法の普及、農業再生のための試験作付、森林資源の活用、小規模発電などの新産業の事業化検討も進めていく。また、村民自身による放射線モニタリングなど長期的な運用体制の確立に向けた支援も続ける。	3年	¥22,467
持続可能社会	一般社団法人名取市観光物産協会	会長 小島 哲夫	被災地において津波被害を受けた桜保全活動と、桜苗木育成、および桜名所作り	津波をかぶりながらも、震災後、花を咲かせ被災者を勇気づけた桜は、塩害と潮風によりほぼ枯れかかっている状態にある。そこで、津波被害のあった桜の木より芽をとり、苗木を育て、この苗木を増やして、新桜名所を育成する。苗木は市内にある宮城農業高等学校や、地元農家などの協力を得て増殖し、市内全小中学校、及び仮設住宅の住民や一般市民に苗木の水やりなどの協力を得て苗木を育てる。既に苗木の親木は育成中であり、今後、後増殖活動と、試験植樹を行っていく。また、その芽をとって接ぎ木をしてさらに苗木を増やして、元の被災地に植えることで、新たな桜の観光名所を作り、バラバラになった地域社会を活性化させるとともに、人々に希望を与えることを目的とする。	3年 6ヶ月	¥10,860
持続可能社会	特定非営利活動法人日本国際ボランティアセンター	代表理事 谷山 博史	気仙沼市鹿折地区における高台移転先での自然と共存した家と暮らしの再構築	震災により甚大な被害を受けた気仙沼市鹿折地区では住民が離散し、コミュニティ崩壊の危機に瀕している。現在、防災集団移転事業のための住民主導の取り組みが行われているが、住民は移転後のまちづくりについて具体的なイメージを描けないままである。こうした住民と共に、崩壊に直面している集落の再建に取り組み、同時に大規模開発が進められる同地において自然と共存した、持続可能な地域社会を構築することを目指す。具体的には、まちづくりの専門性を有するアドバイザーと住民が定期的に協議する機会を設け、まちづくり(暮らしづくり)に関する勉強会やワークショップなどを行う。その上で、アドバイザーが住民と行政・コンサルタントとの橋渡し役を担い、住民の要望を事業計画に反映させていく。また、造成によって伐採された木々を家屋建築の木材に転用するなど、自然資源の地域利用を図り、自然との共生を意識したまちづくりを住民と共に模索する。	1年 6ヶ月	¥8,767
持続可能社会	特定非営利活動法人釜石東部漁協管内復興市民会議	理事長 柏崎 龍太郎	釜石東部漁協管内から発信する地域復興実践プロジェクト	釜石市北部に位置する箱崎半島の各漁村では、東日本大震災で多大な被害が発生した。また半島住民の生活基盤となる漁港では、釜石東部漁協組合の8地区の施設で壊滅的な被害を受け、これまで行ってきた漁獲物・収穫物の流通の手法や枠組み、そして「職」と「住」のあり方を見直すことが求められることとなった。本活動は、生業となる水産業の未来展望を視野に入れ、水産業を実施・継続・発展させる。具体的には、関係機関との連携を図りながら現有的水産資源のホームページやチラシによる販売、現有的水産資源を利用した新商品の開発、販売手法や商品開発等の現状を把握するための現地視察、漁業系廃棄物の利活用促進、雇用促進、グリーンツーリズムの実践、未利用エネルギー事業者との連携を視野に入れた組織体制の構築を行う。	3年 6ヶ月	¥7,993

分野	団体名	代表者	案件名	案件概要	助成期間	申請金額 (千円)
持続可能社会	特定非営利活動法人 グリーンサンタ基金	代表理事 伊藤 正侑子	国産材製品の寄贈 と環境学習プログラム LEAFの提供	東日本大震災の被害に遭い、学習のための備品を必要としている保育園・幼稚園・小学校に、国産材製品を寄贈し支援する。寄贈品は東北3県の材を使用し、東北の製材所を活用するなど東北の林業再生・雇用創出に貢献する。東北材の製品であることを子どもたちに伝えると共に、環境学習プログラムLEAFを提供する。プログラムは体験を通じて、森の役割・価値を理解してもらうことを目的とし、地域と連携して行う。	3年	¥7,200
持続可能社会	特定非営利活動法人 エコ平板・防塵マスク支 援協会	理事長 橋田 隆明	障がい者モザイクに よる被災地復興街 づくり	東日本大震災被災地において、障害者の手によるモザイク製品製作を立ち上げることにより、福祉作業所通所者にやりがいある仕事に取り組む機会を提供し、社会的自立を支援する。また、製作品を被災地の公園や道路、再建物に使用することにより、障がい者の街づくり復興への参画を可能とさせる。3カ所の福祉作業所において、当協会が開発した、余剰材、廃材利用のモザイク平板製作指導を行うとともに、材料の提供、工具の貸出、指導員研修、作業所でのワークショップ開催も行う。製品が一定レベルに達した時点でカタログ製作、試験施工を行い、実績を作る。製品は、被災地のみならず、広く日本国内の街づくりに活用されるよう、広報、販促活動も活発に行う。また、モザイク材料に、可能な範囲で被災地の木材等の瓦礫を採用することで、資源の有効利用と被災前の生活とつながりを持つ復興を目指す。	2年	¥6,347
持続可能社会	特定非営利活動法人 復興まちづくり研究所	理事長 濱田 甚三郎	漁村集落復興のため の海産物加工所 および交流施設の 建設・運営・計画立 案支援	当研究所は、岩手県陸前高田市の広田半島にある長洞集落の復興支援を行っており、集落内への仮設住宅の建設や、仮設住宅住民組織とともに高台移転計画の検討を積み重ねてきた。本活動は、集落復興のもう一つの柱である暮らし(仕事)の再建を対象とするものであり、特に漁村に引き継がれている、女性も高齢者も社会参加する生活文化に立脚した復興を提示するものである。女性を中心にした地場産業を起し、そこから発生する都市との交流を育て、地域復興の社会的文化的経済的な背景を徐々に確立していくことがねらいである。	3年 6ヶ月	¥6,196
持続可能社会	特定非営利活動法人 女子教育奨励会	理事長 木全 ミツ	ゆっくり邑子ども王 国プロジェクト	本活動は、石巻高校の避難所でも生活し、自発的に動き分け合い支え合うようになった仲間を核に、宮城県相川の里山に、拠点と居住空間を作り、自給自足するスマートコミュニティの形成実証を行なうものである。具体的には、地域の多様なメンバーと協働し、コミュニティ拠点作りを完成させる。避難所で実証された新しいコミュニティ(=みなし家族)形成が、自然環境と共生する生活の中でどのように行われるかの復興者の意識調査も行う。また、津波被害を受けた子どもたちの意見を活かした「ゆっくり邑子ども王国」を建設するとともに、里山保全活動、野菜作り、米作りによる食の自給および間伐材などを使った再生可能エネルギー活用も試行する。	1年	¥3,840
持続可能社会	特定非営利活動法人 N・C・S	理事長 山下 保博	気仙地方の古民家 被害調査と復興に 向けたワークショッ プ	建築的価値が認められている岩手県気仙地方の古民家が時間の経過とともに腐敗しつつあることから、地域の歴史・文化の継承を支援する。具体的には、古民家群の実測を行い、罹災状況を踏まえて、補修方法・移築を前提とした調査、あるいは補修等の対応できない破損の場合は古材を抽出し他の建築物に転用することを前提とした調査を実施する。また調査結果から復興まちづくりに向けてどのような提案が可能であるか、ワークショップを行い、現地行政や住民に示していく。	2年 6ヶ月	¥3,723

合計：15件

98,545千円